

平成18事業年度 国立大学法人岡山大学の決算について

1 はじめに

本学では、平成18事業年度の財務諸表及び決算報告書等を文部科学大臣に提出し、今般、9月11日付けで承認を受けましたので、ここに公表させていただきます。

この財務諸表は、企業会計原則を基に国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等により作成したもので、本学の財政状況及び運営状況を表すものです。

2 決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部) 1,289億円(対前年42億円)

固定資産は、病棟Ⅱ期工事、工学系総合研究棟改修工事、農学部校舎改修工事等を行った結果、減価償却費控除後においても前年度より27億円増加しています。流動資産は、運営費交付金債務、寄附金債務、未払金の増加などで現金及び預金が増加している一方、SPD(病院内で使用される医療材料等を一元的に管理・供給する院内物流システム)導入により医薬品及び診療材料の在庫額が減少するなど差引き14億円の増加となり、結果、資産は前年度より42億円増加しています。

(負債の部) 503億円(対前年42億円)

固定負債は、資産見返負債の増加や病棟Ⅱ期工事関係等にかかる国立大学財務・経営センターからの借入金などにより、前年度より23億円増加しています。流動負債は、運営費交付金債務(主に退職手当)、寄附金債務、未払金の増加などで19億円増加し、結果、負債は前年度より42億円増加しています。

(資本の部) 786億円(対前年0億円)

資本剰余金は、施設整備費補助金、目的積立金の取崩等による資産の取得により13億円増加していますが、損益外減価償却費や損益外減損損失により19億円減少するなど差引き前年度より6億円減少しています。利益剰余金は、17年度の利益剰余金のうち、本学の運営努力により生じた利益で、文部科学大臣から承認を受けた目的積立金の取崩や会計処理上生じた利益である積立金を計上した結果、6億円の増加となっており、結果、資本は前年度とプラスマイナスゼロとなっています。

(2) 損益計算書

(経常費用) 517億円(対前年12億円)

経常費用の構成要素としては、人件費55%、診療経費26%、それ以外の業務費15%、一般管理費3%、財務費用1%となっています。

受託研究費は受入額の増に伴い5億円の増、人件費は医員の単価改定、Ⅱ期病棟開院に向けての看護師の採用、非常勤職員から常勤職員(特別契約職員)へ雇用形態の変更等による増、役員の退職給付の減などにより4億円の増となっています。また、診療経費は収益の増に伴い増加となりましたが、18年度から附属病院セグ

メントにおいて、診療経費から教育・研究・一般管理費に切り分けを行った結果、3億円の減となりました。その反面一般管理費は3億円の増（うち診療経費からの計上区分変更分2.5億円）、研究経費は2億円の増（うち診療経費からの計上区分変更分1.5億円）となっています。その他（教育、教育研究支援、受託事業、財務費用等）1億円の増で、結果、経常費用は前年度より12億円増加となっています。

（経常収益） 527億円（対前年 11億円）

経常収益の構成要素としては、附属病院収益38%、運営費交付金収益34%、授業料等の学生納付金収益16%、受託研究等外部資金収益7%、施設費・雑益等3%、資産見返負債戻入益2%となっています。

附属病院収益は増収努力により2億円の増、運営費交付金収益は交付額の減少等により1億円の減、学生納付金は在学者の増加等により1億円の増、受託研究等外部資金収益は受入額の増に伴い5億円の増、施設費、補助金、受託研究等の間接経費等は合わせて4億円の増、減価償却費の減により資産見返負債戻入は1億円減となり、結果、経常収益は前年度より11億円増加となっています。

（当期総利益） 11億円（対前年 △1億円）

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益に臨時損益を増減し、目的積立金取崩額を加えた当期総利益は11億円となっています。

このうち増収又は節減など本学の運営努力によって生じた利益が6億円、附属病院に関する借入金の元金償還額と借入金により取得した資産の減価償却費との差額が利益要因となるなど国立大学法人特有の会計ルールにより生じた利益が5億円となっています。本学の運営努力によって生じた利益については、今般の財務諸表及び決算報告書等とは別に目的積立金として文部科学大臣の承認を受け、中期計画を踏まえ効率的に執行していく予定です。

3 おわりに

国立大学法人運営の基盤的財源である運営費交付金には、「効率化係数」、「経営改善係数」が課せられ、平成19年度からは前年度予算額から△1%減と極めて厳しい財政運営が求められています。

本学では、平成20年4月のⅡ期病棟開院に向けて、平成18事業年度と同様平成19事業年度においても借入金による設備投資等が計画されるなど財政的に厳しい状況が続きますが、全学的な経費節減対策の実施や附属病院収入など自己収入の増額等を図り、業務運営の効果的・効率的な実施や財務内容の改善・充実など、より一層の経営努力をすることにより、教育研究活動の向上等を図り国立大学法人としての社会的責務を果たしていく所存です。

岡山大学理事（財務・施設担当）

梶 原 憲 次

(本表については、『国立大学法人の会計と実務・新日本監査法人編』を引用し作成したものです。)

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|-----------------|----------------------------|-----------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| I 固定資産 | | I 固定負債 | |
| 1 有形固定資産 | | 資産見返負債 | |
| 土地 | 52,110,223,057 | 資産見返運営費交付金等 | 1,285,894,655 |
| 建物 | 45,873,748,167 | 資産見返補助金等 | 27,529,265 |
| 減価償却累計額 | △ 6,865,042,517 | 資産見返寄附金 | 1,446,446,466 |
| 減損損失累計額 | △ 57,376,023 | 資産見返物品受贈額 | 8,442,624,539 |
| 構築物 | 2,570,344,389 | 建設仮勘定等見返運営費交付金等 | 10,109,230 |
| 減価償却累計額 | △ 669,618,746 | 建設仮勘定見返施設費 | 915,489,903 |
| 機械装置 | 9,434,125 | 建設仮勘定等見返寄附金 | 8,744,375 |
| 減価償却累計額 | △ 2,278,840 | 長期前受受託研究費等 | 9,740,661 |
| 工具器具備品 | 11,998,817,297 | 長期前受受託事業費等 | 9,304,009 |
| 減価償却累計額 | △ 6,369,799,946 | 国立大学財務・経営センター債務負担金 | 17,731,108,480 |
| 図書 | 7,766,231,234 | 長期借入金 | |
| 美術品・收藏品 | 94,861,052 | 国立大学財務・経営センター借入金 | 6,725,809,000 |
| 船舶 | 22,602,199 | 引当金 | |
| 減価償却累計額 | △ 12,379,591 | 退職給付引当金 | 18,644,820 |
| 車両運搬具 | 71,418,516 | 長期未払金 | 404,081,365 |
| 減価償却累計額 | △ 39,735,195 | 承継剰余金債務 | 107,279,200 |
| 建設仮勘定 | 6,917,771,892 | 固定負債合計 | 37,142,805,968 |
| 有形固定資産合計 | 113,419,221,070 | | |
| 2 無形固定資産 | | II 流動負債 | |
| 特許権 | 8,597,610 | 運営費交付金債務 | 1,800,894,023 |
| 電話加入権 | 2,476,320 | 寄附金債務 | 2,851,465,417 |
| ソフトウェア | 127,174,598 | 前受受託研究費等 | 100,239,405 |
| 特許権仮勘定 | 164,103,203 | 前受受託事業費等 | 194,080,902 |
| 無形固定資産合計 | 302,351,731 | 預り金 | 269,251,574 |
| 3 投資その他の資産 | | 一年以内返済予定長期借入金 | 76,544,000 |
| 投資有価証券 | 1,128,167,190 | 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 | 1,777,836,893 |
| 長期貸付金 | 25,200,000 | 未払金 | 5,935,275,605 |
| 長期前払費用 | 36,571 | 前受収益 | 10,150 |
| 長期延滞債権 | 87,775,991 | 未払費用 | 50,413,955 |
| 徴収不能引当金 | △ 80,616,884 | 未払消費税等 | 10,096,400 |
| 投資その他の資産合計 | 1,160,562,868 | 引当金 | |
| 固定資産合計 | 114,882,135,669 | 賞与引当金 | 112,490,994 |
| II 流動資産 | | 流動負債合計 | 13,178,599,318 |
| 現金及び預金 | 10,047,258,182 | 負債合計 | 50,321,405,286 |
| 未収学生納付金収入 | 46,423,200 | | |
| 未収附属病院収入 | 3,470,883,943 | 資本の部 | |
| 徴収不能引当金 | △ 48,180,018 | I 資本金 | |
| 未収入金 | 156,444,675 | 政府出資金 | 69,833,864,061 |
| 有価証券 | 24,985,876 | 資本金合計 | 69,833,864,061 |
| たな卸資産 | 5,846,084 | II 資本剰余金 | |
| 医薬品及び診療材料 | 240,313,799 | 資本剰余金 | 10,229,221,176 |
| 前払金 | 39,189,444 | 損益外減価償却累計額(一) | △ 5,822,827,486 |
| 前払費用 | 927,027 | 損益外減損損失累計額(一) | △ 57,376,023 |
| 未収収益 | 776,264 | 資本剰余金合計 | 4,349,017,667 |
| その他流動資産 | 18,305,968 | III 利益剰余金 | |
| 流動資産合計 | 14,003,174,444 | 教育研究診療環境整備積立金 | 382,039,307 |
| | | 積立金 | 2,876,955,765 |
| | | 当期未処分利益 | 1,122,028,027 |
| | | (うち当期総利益) | (1,122,028,027) |
| | | 利益剰余金合計 | 4,381,023,099 |
| | | 資本合計 | 78,563,904,827 |
| 資産合計 | 128,885,310,113 | 負債資本合計 | 128,885,310,113 |

国立大学法人が教育研究の基礎となる図書・美術品をどのくらい保有しているかを表示しています。

国立大学法人がどのくらい資産を保有しているかを表示しています。

国立大学法人が研究の成果として特許権をいくらか保有しているかを表示しています。

債権の滞留、徴収不能がないよう回収されているかを表示しています。

たな卸資産、医薬品等の管理が適切にされているかを表示しています。

取得した固定資産見合いで計上され、将来現金の支出を伴わない負債を表示しています。

国立大学法人が外部にどれだけの債務を負っているかを表示しています。

国立大学法人が自主財源で負担する退職手当がどれくらいあるかを表示しています。

国立大学法人が次年度に予算をどれだけ繰り越したかを表示しています。

国立大学法人が次年度に支払う借入金の元金返済額を表示しています。

国立大学法人が次年度に未払債務をどれだけ継続したかを表示しています。

国立大学法人の財産的基礎部分を表示しています。

(注1) 役職員の退職給付の見積額は 19,609,476,714円です。
 (注2) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しています。
 なお、本法人に対し義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は、国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しています。

国立大学財務・経営センター債務負担金 19,508,945,373円
 (注3) 国立大学財務・経営センター借入金の借入に伴い、土地の一部を担保に供しています。
 担保提供資産残高 3,329,526,000円 対応する債務残高 6,802,353,000円

貸借対照表は、国立大学法人の決算日(3月31日)における財政状態を表しています。
 貸借対照表は資産の部、負債の部、資本の部に分けて表示されています。

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| 経常費用 | | | |
| 業務費 | | | |
| 教育経費 | | 1,862,439,816 | |
| 研究経費 | | 2,976,028,994 | |
| 診療経費 | | | |
| 材料費 | 8,104,506,087 | | |
| 委託費 | 1,621,608,801 | | |
| 設備関係費 | 2,767,624,291 | | |
| 研修費 | 339,607 | | |
| 経費 | 976,119,391 | 13,470,198,177 | |
| 教育研究支援経費 | | 696,006,249 | |
| 受託研究費 | | 1,617,025,222 | |
| 受託事業費 | | 469,319,219 | |
| 役員人件費 | | 125,368,181 | |
| 教員人件費 | | | |
| 常勤教員給与 | 15,474,062,295 | | |
| 非常勤教員給与 | 1,388,492,902 | 16,862,555,197 | |
| 職員人件費 | | | |
| 常勤職員給与 | 10,444,101,670 | | |
| 非常勤職員給与 | 1,146,956,844 | 11,591,058,514 | 49,669,999,569 |
| 一般管理費 | | | 1,427,562,725 |
| 財務費用 | | | |
| 支払利息 | | | 552,518,390 |
| 雑損 | | | 6,830,713 |
| 経常費用合計 | | | 51,656,911,397 |
| 経常収益 | | | |
| 運営費交付金収益 | | | 18,017,607,825 |
| 授業料収益 | | | 7,356,801,709 |
| 入学金収益 | | | 1,041,972,000 |
| 検定料収益 | | | 201,799,500 |
| 附属病院収益 | | | 20,258,781,467 |
| 施設費収益 | | | 145,327,451 |
| 補助金等収益 | | | 185,968,412 |
| 受託研究等収益 | | | 1,174,789,938 |
| 受託研究等収益(国又は地方公共団体) | | | 447,417,382 |
| 受託事業等収益 | | | 394,984,543 |
| 受託事業等収益(国又は地方公共団体) | | | 83,561,894 |
| 寄附金収益 | | | 1,305,293,616 |
| 財務収益 | | | |
| 受取利息 | | 20,579,959 | |
| 有価証券利息 | | 8,935,841 | |
| 為替差益 | | 455,687 | 29,971,487 |
| 雑益 | | | |
| 財産貸付料収入 | | 135,527,967 | |
| 手数料収入 | | 19,030,044 | |
| 物品等売却収入 | | 54,937,128 | |
| 受託研究等収入 | | 375,245,324 | |
| 研究関連収入 | | 256,296,000 | |
| その他 | | 114,040,792 | 955,077,255 |
| 資産見返負債戻入 | | | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | | 177,071,353 | |
| 資産見返補助金等戻入 | | 4,799,508 | |
| 資産見返寄附金戻入 | | 252,668,584 | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | | 654,575,807 | |
| 建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入 | | 392,400 | |
| 建設仮勘定等見返寄附金戻入 | | 579,735 | 1,090,087,387 |
| 経常収益合計 | | | 52,689,441,866 |
| 経常利益 | | | 1,032,530,469 |
| 臨時損失 | | | |
| 固定資産除却損 | | | 17,138,539 |
| 承継剰余金費用 | | | 29,000,000 |
| 臨時利益 | | | |
| 承継剰余金債務戻入 | | | 29,000,000 |
| 当期純利益 | | | 1,015,391,930 |
| 目的積立金取崩額 | | | 106,636,097 |
| 当期総利益 | | | 1,122,028,027 |

費用がどの目的にいくらかかったかを表示しています。

それぞれの目的別に何のコストがかかったかの内訳は、附属明細(14)で表示しています。

人件費がいくらかかったかを表示(定員外の非常勤も人件費として表示)しています。

大学の収入内訳を表示しています。

運営費交付金対象事業収支差額 638百万円
借入金元金償還額と取得資産の減価償却費の差額 437百万円
自己収入による資産取得額と減価償却費の差額 323百万円
たな卸資産の購入額と払出額の差額 △149百万円
附属病院収入と附属病院収益の差額 △167百万円
その他 40百万円

損益計算書は、国立大学法人の運営状況を表しています。
損益計算書では、教育・研究・診療経費として目的別にコストを表示しています。
損益計算書の結果生じた利益は、経営努力の認定を受けることになります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

損益計算書の収益・費用の概念と異なり、現金の収支を表すもので損益計算書の金額と異なります。

資金の収支の流れはどの活動から資金を調達し、どの程度業務や設備投資を行っているかを表示しています。

| | |
|-----------------------------|------------------------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 16,929,742,060 |
| 人件費支出 | △ 28,724,790,443 |
| その他の業務支出 | △ 1,375,417,316 |
| 運営費交付金収入 | 18,885,146,000 |
| 授業料収入 | 6,857,505,424 |
| 入学金収入 | 1,027,414,800 |
| 検定料収入 | 201,799,500 |
| 附属病院収入 | 20,398,557,832 |
| 受託研究等収入 | 1,680,288,436 |
| 受託事業等収入 | 534,837,387 |
| 補助金等収入 | 201,442,900 |
| 寄附金収入 | 1,523,280,582 |
| 科学研究費補助金等預り金純増減 | △ 31,081,740 |
| 奨学金貸付金純増減 | △ 9,600,000 |
| その他 | 909,041,829 |
| 小計 | 5,148,683,131 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 5,148,683,131 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 2,647,330,500 |
| 有価証券の償還による収入 | 2,497,562,500 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 | △ 6,402,506,527 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 | 69,300 |
| 施設費による収入 | <u>1,822,187,500</u> |
| 小計 | △ 4,730,017,727 |
| 利息及び配当金の受取額 | <u>30,022,564</u> |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,699,995,163 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出 | △ 1,629,375,163 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 39,900,000 |
| リース債務の返済による支出 | △ 113,913,360 |
| 長期借入金による収入 | <u>3,528,621,000</u> |
| 小計 | 1,745,432,477 |
| 利息の支払額 | <u>△ 555,161,900</u> |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,190,270,577 |
| IV 資金増減額 | 1,638,958,545 |
| V 資金期首残高 | <u>8,408,299,637</u> |
| VI 資金期末残高 | <u>10,047,258,182</u> |

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

| | |
|---------|-----------------------|
| 現金及び預金 | <u>10,047,258,182</u> |
| 資金の期末残高 | <u>10,047,258,182</u> |

(注2) 重要な非資金取引

| | |
|---------------------|--------------------|
| ①現物寄附の受入による資産の取得 | |
| 構築物 | 9,198,475 |
| 工具器具備品 | 471,355,108 |
| 図書 | <u>18,225,368</u> |
| 計 | <u>498,778,951</u> |
| ②ファイナンス・リースによる資産の取得 | |
| 工具器具備品 | <u>72,450,000</u> |

キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人の資金収支の状況を表すものです。
キャッシュ・フロー計算書は、業務活動・投資活動・財務活動の区分を設けており、国立大学法人の資金収支を活動別に表示しています。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

| | | | |
|--|---------------|---------------|---------------------|
| I 当期末処分利益 | | 1,122,028,027 | |
| 当期総利益 | 1,122,028,027 | | 損益計算書上の利益と同額 |
| II 利益処分別 | | | |
| 積立金 | 484,657,456 | | |
| 国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 | | | |
| 教育研究診療環境整備積立金 | 637,370,571 | 1,122,028,027 | 目的積立金として承認を受けようとする額 |

利益の処分に関する書類は、国立大学法人の利益処分の内容を明らかにするための書類です。
 国立大学法人の利益処分は、文部科学大臣が評価委員会の意見聴取・財務大臣との協議のうえ、承認を行います。

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

損益計算書上の費用の額のうち、国民の皆様の負担額がどれくらいあるかを表示しています。

| | | | |
|----------------|-------------------|-------------------------|----------------|
| I 業務費用 | | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | | |
| 業務費 | 49,669,999,569 | | |
| 一般管理費 | 1,427,562,725 | | |
| 財務費用 | 552,518,390 | | |
| 雑損 | 6,830,713 | | |
| 臨時損失 | <u>46,138,539</u> | 51,703,049,936 | |
| (2) (控除) 自己収入等 | | | |
| 授業料収益 | △ 7,356,801,709 | | |
| 入学金収益 | △ 1,041,972,000 | | |
| 検定料収益 | △ 201,799,500 | | |
| 附属病院収益 | △ 20,258,781,467 | | |
| 受託研究等収益 | △ 1,622,207,320 | | |
| 受託事業等収益 | △ 478,546,437 | | |
| 寄附金収益 | △ 1,305,293,616 | | |
| 財務収益 | △ 29,971,487 | | |
| 雑益(研究関連収入を除く) | △ 698,781,255 | | |
| 資産見返寄附金戻入 | △ 252,668,584 | | |
| 建設仮勘定等見返寄附金戻入 | <u>△ 579,735</u> | <u>△ 33,247,403,110</u> | |
| 業務費用合計 | | | 18,455,646,826 |

国立大学法人独自の意志以外の国の意志により本来負担すべきコストを表示しています。

| | | | |
|-----------------|--------------------|---------------|---------------|
| II 損益外減価償却相当額 | | | |
| 損益外減価償却相当額 | 1,876,809,399 | | |
| 損益外固定資産除売却相当額 | <u>150,448,774</u> | 2,027,258,173 | |
| III 損益外減損損失相当額 | | | 57,376,023 |
| IV 引当外退職給付増加見積額 | | | △ 140,615,049 |

国立大学法人であることで無償・減額されたものについて、得られなかった金額を機会費用として仮定計算を行った額を表示しています。

| | | | |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---|
| V 機会費用 | | | |
| 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 108,428,922 | | |
| 政府出資の機会費用 | 1,234,963,056 | 1,343,391,978 | |
| VI (控除) 国庫納付額 | | | 0 |

6項目の合計が国立大学法人の行政コスト(国民の皆様の負担額)を表示しています。

| | | | |
|--------------------|--|--|-----------------------|
| VII 国立大学法人等業務実施コスト | | | <u>21,743,057,951</u> |
|--------------------|--|--|-----------------------|

(注1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に算定しています。

(注2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しています。

業務実施コスト計算書は国立大学法人を運営する上で納税者たる国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。
業務実施コスト計算書は国立大学法人が将来的にも業務を実施する主体としてふさわしいかを評価する上で有用であると位置付けられています。

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

| | |
|----------------|-----------|
| 資産 | 負債 |
| 128,885 | 50,321 |
| | 資本 |
| | 78,564 |
| 現金及び預金 (内数) | 未処分利益(内数) |
| 10,047 | 1,122 |

損益計算書

【会計期間の運営状況】

| | |
|--------|---------------------|
| 経常費用 | 自己収入等に基づく収益 (内数) |
| 51,657 | 33,247 |
| 臨時損失 | 経常収益 |
| 46 | 52,689 |
| 当期総利益 | 臨時利益 |
| 1,122 | 29 |
| | 107 |
| | 目的積立金取崩 |

国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

| | |
|--------|----------------|
| 費用 | 自己収入等に基づく収益 |
| 51,703 | 33,247 |
| | 国立大学法人等業務実施コスト |
| | 21,743 |
| 3,287 | |

損益外減価償却等相当額
損益外減損損失相当額
引当外退職給付増加見積額
機会費用

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

| | |
|--------|--------|
| 支出 | 収入 |
| 58,459 | 68,506 |
| 期末残高 | |
| 10,047 | |

利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

| | |
|-------|-------|
| 利益処分量 | 1,122 |
| (内訳) | |
| 積立金 | 485 |
| 目的積立金 | 637 |